



Nässjö Plåtprodukter AB

<https://www.npp.se/>

1992年設立のNPPは、デリケートな機器と技術設備を保護するためのハウジング、制御盤とマシンカバーパネルを各ユーザーの要件に合わせて開発・製造しています。どのソリューションもカスタマイズされており、出来る限り完全体で納品されるため、ユーザーの生産工程ですぐに使用できるようになっています。スウェーデンのネッシャーに本拠を置くNPPの従業員数は、単体では約40人、パウダーコーティングに特化した子会社QPCを含めると約65人となっています。同社の顧客はスウェーデンだけでなく、複数の外国市場にも点在しています。

業界	従業員数	事業拠点
産業用製造	40	ネッシャー、スウェーデン

TRUMPF製品

- <p>TruMatic 7000</p>
- <p>TruPunch 5000</p>
- <p>TruBend Cell 5000</p>
- <p>TruBend 5130</p>
- <p>TruBend 7036 & TruBend 5170とStarmatik</p>

アプリケーション

- <p>ハウジング</p>

課題

NPPは、多品種が特徴の生産環境で事業を行っています。大抵の製品はカスタマイズ型で、通常の生産数量は小・中ロットです。そのため、マシンと作業プロセスの両方にプレッシャーが掛かっています。次のオーダーに素早く切り替える能力だけでなく、一定の品質を維持することも重要になっています。その状況でNPPでは、曲げ加工に改善の余地があることを見出しました。目標設定は明快で、オートメーションを進めると同時に、柔軟性と予測可能性を高め、繰り返し生産する多数の製品バリエーションを通して管理を簡単にすることを目指すことになりました。また同社は、業界他社と同じ課題に、すなわち有能な人材の確保という難題に直面していましたが、ここでのオートメーションでは、人材を埋め合わせるのではなく、生産体制を強化して、既存のノウハウをより良く活用することに焦点が当てられました。



"オートメーションを導入すれば一歩先には進みますが、ゴールにまでは達しません。そのマシンを操作する人員が依然として必要だからです。ですが、適切な専門人材の採用が益々困難になっている市場で、生産能力を確保し、効率的に作業するのに役立っています。"

ピーター・スヴェンソン
NPP CEO



解決策

NPPがTRUMPFと共同で開発したソリューションは、実際の生産現場に合わせてカスタマイズしたものであり、高度なオートメーションと、切り替えが非常に多い作業プロセスに必要な柔軟性を組み合わせたものになっています。具体的には、中核となるTruBend 5170がStarmatik自動装置と組み合わされています。この設備では、オフラインプログラミング、自動ツール交換、自動グリッパー交換が可能であり、角度測定機能が内蔵されていますが、NPPにとってこのソリューションで重要であったのは機能ではありませんでした。むしろ、考案、構成、設置、運転開始作業や運転中のサポートなど、設備全体の責任を受け持ってくれるパートナーを得ることの方が大切になっていたのです。

実行

このソリューションでは、TruBend 5170が、NPPの生産現場とレイアウトに合わせてカスタマイズされたStarmatikの自動セルと組み合わせられています。日々の運転に向けて開発されたこの設備は、複数の製品バリエーションの効率的な取り扱いに役立っており、高い精度と短いセットアップ時間が実現しています。オフラインプログラミングを利用して、新しいオーダーを生産と同時並行で準備できるようになっているため、ダウンタイムが短縮し、全体的な効率が高まっています。



展望

NPPでは、投資を長期的な発展の一部として捉えています。最新のマシンを所有している会社では、

効率をより一層高めると同時に、カスタマイズ型生産に必要な柔軟性を得る体制が整っています。その一方で、製品の多品種化が進んでおり、有能な人材の採用が困難である状況が続いているため、オートメーションの必要性が高まることが予想されています。

また、最近締結したサービス契約も、今後重要な役割を果たすことが見込まれています。メンテナンスが計画通りに行われ、コスト管理がしやすくなることで、重要な生産段階で高いマシン稼働率が保証され、予期せぬダウンタイムが発生するリスクが低下し、確実に納品できるようになるからです。長期的なパートナーシップを受けて、NPPではTRUMPFと共同で生産現場を改良していくことに明確なメリットを見出しています。「当社は今後も新しいマシンに投資していきますが、TRUMPFではそれに見合った体制が整っています」とNPPのピーター・スヴェンソンCEOは述べています。

2026年6月10日現在

